

年度	受託名	委託者	調査内容
平成23年度	茶臼山高原「芝桜の丘」経済効果調査業務	民間企業	豊根村の一大観光拠点である天空の花回廊「芝桜の丘」について、平成22年の集客データ等をもとに、愛知県産業連関表を活用して経済波及効果分析を行った。
	平成23年度三河港貨物流動実態調査	三河港湾事務所	三河港は完成自動車の取扱量においては世界的にも上位に位置づけられており、この地域の自動車産業を支えている港である。近年、自動車産業の世界的な動向も変化しており、それに対応する自動車物流を担う港湾機能を維持・向上する必要がある。本調査は、輸入自動車貨物の流動実態を把握することにより、自動車港湾として効率的・効果的な港湾機能を検討するため、資料収集・分析、ヒアリング等を実施した。検討結果から、①完成車の取扱に特化した港湾整備、②完成車流通の高度化に向けた港湾整備、③大規模災害等の危機管理に対応した港湾整備、の3点を視点として今後の三河港港湾整備の方向性についての基礎資料をとりまとめた。
	三河港自動車流通強化検討調査	三河港振興会	世界的な経済不況や東日本大震災等の影響により、自動車産業を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、三河港が国内外の自動車ハブ港湾として成長していくためには、三河港における自動車の流通機能を強化すると共に自動車の集荷や自動車流通企業の誘致といった利用促進策を戦略的に進めていく必要がある。本調査は、自動車産業や自動車流通の現状と課題の調査研究を通じて、三河港における規制緩和等の自動車流通強化策ならびに自動車の集荷に繋がる港湾利用者を対象としたインセンティブ制度の設置・充実を検討した。
	東三河津波歴史調査研究業務	東三河地域防災研究協議会	東日本大震災では、地震のみならず津波に対する日頃からの住民意識の高さと迅速な行動が生きるか死ぬかの分れた要因と言われている。東三河地域では東海・東南海大地震の発生が危惧されているが、東日本大震災でも明らかなようにハード整備による限界が指摘され、住民の自らの意識啓発による迅速な対応が被害低下をもたらすと思われる。本業務では、東三河地域住民の津波に対する関心や、日頃から具体的な対応を考える意識を高めるため、東三河地域沿岸域(豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市)を対象として、地域住民に身近な津波と歴史とその被害や被災を受けた地区等における対応について、自治体史の古文書が残っている16世紀頃から現在について、郷土・歴史書類・文献や有識者と連携して自治体史の古文書等を活用し、併せて災害等に対する地域の昔ながらの伝承等を整理し、津波に対する意識啓発を図るための資料作成を行った。
	平成23年度三河港神野ふ頭利用促進化資料作成作業	三河港湾事務所	本業務は、過年度における三河港BCP検討業務の継続事業と理解し、受注した。業務の形態は、調査委託でなく、役務提供という形式であり、港湾事務所の業務を支援する事が主目的である。実質的な業務内容は、国土交通省が、東日本大震災をうけて、全国の主要港湾を対象に検討する津波対策の方針検討の作業支援であり、具体的には三河港湾事務所が管轄する衣浦港、三河港における津波対策にかかる、地元関係者による検討会義の運営支援を行った。
	ガス利用需要等に関する分析委託業務	民間企業	各種データを活用しながら、ガス利用需要等に関する定量的な分析を行った。
	三遠南信地域における官民連携主体による地域づくり推進事業における地域戦略策定のための基礎情報分析・整理業務	三遠南信地域連携ビジョン推進会議	三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)と地域内の高等教育機関、NPO法人等社会的企業等との連携・協働により、SENAによる次世代社会基盤の創造にかかる人材の育成、起業支援の持続的地域戦略を構築することを目的に、以下の分析を行った。 ①各高等教育機関の学生の出身地データ、就職状況などのデータ収集整理および分析 ②地方自治体、商工会議所・商工会等のアンケート調査及び分析の実施 ③大学連携、官民連携等のあり方についての基礎資料の作成 ④地域戦略策定のための関係資料の作成
	三河港関連データ及び資料の提供	民間企業	三河港関連データ及び資料の作成
	平成23年度館山寺総合公園再整備計画策定業務委託	民間企業	浜松市動物園とフラワーパークにおける経営の一体化に向けた関係資料の整理・分析を行った。
	IT農業事業報告書作成・印刷代	IT農業研究会	平成13年5月より開始したIT農業研究会の活動経過をとりまとめた。